

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		47,074	(3.35) 20,500			67,574	11,288	78,862	
	議 員	47	466,240		(3.35) 188,739			654,979	66,429	721,408	
	その他の 特別職	66	52,365	6,612	(3.35) 2,818			61,795	2,027	63,822	
	計	117	518,605	53,686	212,057			784,348	79,744	864,092	
前 年 度	長 等	4		47,074	(3.40) 20,806			67,880	11,161	79,041	
	議 員	47	466,240		(3.40) 191,556			657,796	67,828	725,624	
	その他の 特別職	66	52,230	6,612	(3.40) 2,860			61,702	2,045	63,747	
	計	117	518,470	53,686	215,222			787,378	81,034	868,412	
比 較	長 等				△ 306			△ 306	127	△ 179	
	議 員				△ 2,817			△ 2,817	△ 1,399	△ 4,216	
	その他の 特別職		135		△ 42			93	△ 18	75	
	計		135		△ 3,165			△ 3,030	△ 1,290	△ 4,320	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2,334) 19,112	2,717,061	81,012,496	63,964,874	147,694,431	26,710,644	174,405,075	
前 年 度	(2,369) 19,181	2,441,798	81,434,971	62,111,885	145,988,654	27,851,136	173,839,790	
比 較	(△ 35) △ 69	275,263	△ 422,475	1,852,989	1,705,777	△ 1,140,492	565,285	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,023,407	1,672,061	1,341,144	24,872	99,290	19,170,359	13,734,649
	前 年 度	2,106,073	1,671,637	1,360,091	23,691	104,368	19,357,999	13,838,639
	比 較	△ 82,666	424	△ 18,947	1,181	△ 5,078	△ 187,640	△ 103,990

区 分	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	定時制通信教 育手当 (千円)
本 年 度	1,373,630	2,874,042	644,020	174,779	541,122	38,779	97,969	28,893
前 年 度	1,377,542	2,852,238	626,610	173,507	547,223	38,718	97,818	29,758
比 較	△ 3,912	21,804	17,410	1,272	△ 6,101	61	151	△ 865

区 分	初任給調整手 当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	義務教育等教 員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	66,418	4,348	55,444	1,446,723	17,591,684	716,510	205,043	39,688	
前 年 度	63,976	15,940	54,235	1,402,343	15,393,733	726,828	206,695	42,223	
比 較	2,442	△ 11,592	1,209	44,380	2,197,951	△ 10,318	△ 1,652	△ 2,535	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(110) 18,749	80,357,671	63,334,276	143,691,947	26,184,532	169,876,479	
前 年 度	(112) 18,778	80,722,042	61,664,811	142,386,853	27,383,355	169,770,208	
比 較	(△ 2) △ 29	△ 364,371	1,669,465	1,305,094	△ 1,198,823	106,271	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,023,407	1,642,381	1,337,130	24,528	99,290	18,616,273	13,734,649
	前 年 度	2,106,073	1,641,749	1,360,091	23,691	104,045	19,010,784	13,838,639
	比 較	△ 82,666	632	△ 22,961	837	△ 4,755	△ 394,511	△ 103,990

区 分	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	定時制通信教 育手当 (千円)
本 年 度	1,373,630	2,849,547	643,895	173,181	541,122	38,779	97,969	28,893
前 年 度	1,377,542	2,826,753	626,610	171,901	547,223	38,718	97,818	29,758
比 較	△ 3,912	22,794	17,285	1,280	△ 6,101	61	151	△ 865

区 分	初任給調整手 当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	義務教育等教 員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	66,418	4,348	55,444	1,446,723	17,575,428	716,510	205,043	39,688	
前 年 度	63,976	15,940	54,235	1,402,343	15,351,176	726,828	206,695	42,223	
比 較	2,442	△ 11,592	1,209	44,380	2,224,252	△ 10,318	△ 1,652	△ 2,535	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2,224) 363	2,717,061	654,825	630,598	4,002,484	526,112	4,528,596	
前 年 度	(2,257) 403	2,441,798	712,929	447,074	3,601,801	467,781	4,069,582	
比 較	(△ 33) △ 40	275,263	△ 58,104	183,524	400,683	58,331	459,014	

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特勤勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)
	本 年 度	29,680	4,014	344		554,086	24,495	125
	前 年 度	29,888			323	347,215	25,485	
	比 較	△ 208	4,014	344	△ 323	206,871	△ 990	125

区 分	夜勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	備 考
本 年 度	1,598	16,256	
前 年 度	1,606	42,557	
比 較	△ 8	△ 26,301	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 422,475	昇給に伴う増加分	973,477	4,819円×16,834人×12月	平均昇給率 1.36%
		その他の増減分	△ 1,395,952	新陳代謝等による減	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 17,997人 862人 18,859人 前年度 18,161人 729人 18,890人 増 減 △ 164人 133人 △ 31人
職員手当	1,852,989	制度改正に伴う増減分	△ 365,592	期末手当支給率改定分	期末手当の支給率を0.05月分減
		その他の増減分	2,218,581	退職手当の増 2,224,252千円 新陳代謝等による減 △ 5,671千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (中・小)	教 育 職 (高)	教 育 職 (特別支援)	技 能 労 務 職
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,612	332,052	363,033	373,358	339,640	344,614
	平均給与月額 (円)	410,696	443,723	411,457	437,121	396,101	380,325
	平均年齢 (歳)	43	39	45	45	42	54
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,689	330,375	364,931	371,586	335,384	342,721
	平均給与月額 (円)	410,551	441,927	413,246	435,339	392,712	377,549
	平均年齢 (歳)	44	39	46	45	42	53

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (中・小) (円)	教 育 職 (高) (円)	教 育 職 (特別支援) (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度			
							行 政 職 (→) (円)		公 安 職 (→) (円)	
高 校 卒	155,674	181,101	166,930	166,930	166,930	148,639	一般職	150,600	一般職	173,400
大 学 卒	189,643	213,160	211,854	211,854	211,854	183,714	総合職	186,700	総合職	214,400
							一般職	182,200	一般職	211,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教育職(中・小)			教 育 職(高)			教育職(特別支援)			技 能 労 務 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
3年1月1日現在	9級	17	0.4	9級	16	0.7	4級	389	5.3	4級	47	1.9	4級	7	0.8	5級	150	68.5	
	8級	60	1.4	8級	11	0.4	3級	390	5.4	3級	103	4.1	3級	15	1.6	4級	42	19.2	
	7級	104	2.3	7級	99	4.0	特2級	80	1.1	2級	(5) 2,175	(6.4) 86.2	2級	(3) 660	(14.3) 72.2	3級	4	1.8	
	6級	200	4.5	6級	79	3.2	2級	6,296	86.6	1級	(73) 198	(93.6) 7.8	1級	(18) 232	(85.7) 25.4	2級	0	0.0	
	5級	607	13.8	5級	657	26.8	1級	(108) 119	(100.0) 1.6							1級	(7) 23	(100.0) 10.5	
	4級	1,639	37.1	4級	477	19.5													
	3級	650	14.7	3級	(1) 386	(50.0) 15.7													
	2級	(143) 591	(100.0) 13.4	2級	(1) 411	(50.0) 16.8													
	1級	546	12.4	1級	316	12.9													
	計	(143) 4,414	(100.0) 100.0	計	(2) 2,452	(100.0) 100.0	計	(108) 7,274	(100.0) 100.0	計	(78) 2,523	(100.0) 100.0	計	(21) 914	(100.0) 100.0	計	(7) 219	(100.0) 100.0	
2年1月1日現在	9級	18	0.4	9級	15	0.6	4級	389	5.3	4級	50	2.0	4級	7	0.8	5級	150	66.4	
	8級	59	1.4	8級	11	0.4	3級	393	5.3	3級	97	3.9	3級	15	1.6	4級	53	23.4	
	7級	119	2.7	7級	113	4.6	特2級	80	1.1	2級	2,158	86.4	2級	663	72.4	3級	4	1.8	
	6級	188	4.3	6級	69	2.8	2級	6,305	85.6	1級	(73) 192	(100.0) 7.7	1級	(14) 231	(100.0) 25.2	2級	(1) 0	(14.3) 0.0	
	5級	619	14.2	5級	638	26.0	1級	(86) 197	(100.0) 2.7							1級	(6) 19	(85.7) 8.4	
	4級	1,678	38.6	4級	470	19.1													
	3級	638	14.7	3級	395	16.1													
	2級	(149) 538	(100.0) 12.4	2級	(2) 416	(100.0) 16.9													
	1級	489	11.3	1級	331	13.5													
	計	(149) 4,346	(100.0) 100.0	計	(2) 2,458	(100.0) 100.0	計	(86) 7,364	(100.0) 100.0	計	(73) 2,497	(100.0) 100.0	計	(14) 916	(100.0) 100.0	計	(7) 226	(100.0) 100.0	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難)	係 長	主 事	主 事
	委員会等事務局長(困難)	委員会等事務局長 地方機関長(特に困難)	地方機関長(困難) 地方機関課長(特に困難)	地方機関長 地方機関課長(困難)	地方機関課長	専 門 員	主 任	技 師	技 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

エ 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,749
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16,834
	比 率(B)／(A) (%)	89.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,778
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17,182
	比 率(B)／(A) (%)	91.5

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内は、再任用職員について外書きしたものである。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1級地 (東京都特別区)	2級地 (大阪府大阪市)	3級地 (愛知県名古屋市)	5級地 (広島県広島市)	6級地 (香川県高松市)	医 師
支給率 (%)	20	16	15	10	6	16
支給対象職員数 (人)	27	8	1	2	4	28
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	20	16	15	10	6	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代 表 的 な 職 種					
		行政職	公安職	教育職 (中・小)	教育職 (高)	教育職 (特別支援)	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.7	0.2	3.3	1.1	3.0	4.2	0.8
支給対象職員の比率 (%) (3年1月1日現在)	46.6	8.5	80.0	47.7	60.8	93.9	34.7
代表的な特殊勤務手当の名称	給料総額に対する比率の高いもの { 教員特殊業務手当、特別支援教育手当、私服員の捜査・逮捕作業手当、 教育業務連絡指導手当、夜間特殊作業手当 } 支給対象職員の比率の高いもの { 教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、特別支援教育手当、 私服員の捜査・逮捕作業手当、夜間特殊作業手当 }						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	有	①手当支給要件に係る家賃下限額 ②最高支給限度額
通 勤 手 当	有	①交通機関利用職員、交通機関・自転車等併用職員に係る限度額 ②交通用具使用職員の使用距離区分及び支給額